

アジア情報室通報

Bulletin of the Asian Resources Room

第16巻第4号（2018年12月）

目次

国立国会図書館関西館アジア情報室が所蔵する朝鮮語資料に関して — 経済・経営分野を中心に — 中川圭輔（下関市立大学経済学部国際商学科准教授）	2
レファレンス事例・ツール紹介 漢字の調べ方	12
	丹治 美玲 7
アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 『「第13次五カ年計画」脱貧困攻略計画：指導読本』 『現代政治経済の動向分析』	19 10
アジア情報室の新着資料紹介（2018.7-2018.9）	14

国立国会図書館関西館アジア情報室が所蔵する朝鮮語資料に関して —経済・経営分野を中心に—

中川 圭輔 (下関市立大学経済学部国際商学科准教授)

国立国会図書館関西館アジア情報室では、蔵書構築の参考とするため、定期的に外部有識者の意見を聴取している。平成30年2月21日、中川圭輔 下関市立大学経済学部国際商学科准教授をお招きし、関西館アジア情報室が所蔵する、経済・経営分野の朝鮮語資料の蔵書評価及び研究情報の入手についてご助言をいただいた。本稿はその概要である。

(関西館アジア情報課)

1. 下関市および下関市立大学の紹介

山口県下関市は、人口約26万人で、中国や韓国の国際航路の玄関口にもなっている。地元で「ふく」とよばれるふぐのほか、あんこうやくじらなどもよく食される。

下関市立大学は、1956年に下関商業短期大学として開学し、現在は経済学部（1学年：450名）のもとに、経済学科（195名）、国際商学科（195名）、公共マネジメント学科（60名）を擁する。在学学生は2,255名で、そのうち外国人留学生が42名である。専任教員は54名（うち外国人教員1名）、特任教員6名（うち外国人教員4名）である。学内には鯨資料室やふく資料室も設置されている。

2. 学部・院生時代から現在の研究に活用した情報

学部時代は第二外国語で選択した中国語に興味があり、国有企業改革に関する専門書を邦訳するなどしたほか、ゼミも中国関連であった。シンクタンクへの就職を目指したが研究員になるためには大学院修了が目安だと知り、内部進学で大学院へ進んだ。

大学院では中国人の先生に指導を受ける予定だったが在外研究に出ることがわかり、同じ移行経済国であったロシア研究の先生の下で、指導を受けることとなった。

当初の研究テーマは中国における企業倫

理問題であったが、2000年代初期の中国はオリンピック開催前の経済成長一辺倒の時期で、企業倫理や企業の社会的責任の議論は皆無であった。学術文献もまったく見当たらず、テーマか、あるいは対象国を替えてはどうかと助言を受け、韓国に研究対象を変更することにした。

しかし、まず語学の壁にあたり、朝鮮語を覚えるところからスタートせざるを得なかった。NHKハングル講座（テレビとラジオ）の視聴のほか、東京外国語大学言語モジュール、西江大学韓国語プログラム、KBSable（テレビやラジオの視聴）等のオンライン教材が役立った。ハングルの入力にもやや時間がかかったが、どこにどんな情報があるのか、欲しい情報はどのサイトを見れば入手できるのか等、まったく見当がつかないという問題もあった。

そんな中、国立国会図書館ホームページの「リサーチ・ナビ」内にあるアジア情報室作成のコンテンツである「アジア情報の調べ方案内」や「AsiaLinks-アジア関係リンク集-」のおかげで、次第に情報源がわかるようになったのは幸いであった。例えば、韓国に関して以下のような情報源を活用した。

- ・『経済白書』なら企画財政部
- ・貿易や投資の動向、『知識経済白書』なら、産業通商資源部
- ・労働統計や法令なら、雇用労働部
- ・統計情報なら、統計庁のKOSIS（国家統計ポータル）や韓国銀行のECOS（経済統計システム）
- ・書籍検索なら、教保文庫や永豊文庫、アラジン、韓国・国会図書館（ただ、当時は検索だけでも「住民登録番号」の入力が必要だったと記憶している）
- ・論文はKERIS（韓国教育學術情報院）

の学術研究情報サービスで、一部が無料入手可能。論文検索だけなら、上記に加え、KISS (Korean studies Information Service System) やDBpia、PaperSearch にGoogle Scholarも。

- ・日本語文献は、NDL-OPAC¹ (国立国会図書館) やCiNii、Webcat Plusなど。

その他、研究の過程で以下のような情報源も確保できるようになった。

- ・「倫理経営」(企業倫理)の調査結果は、全国経済人連合会²(以下、全経連)
- ・企業好感度の調査結果は、大韓商工会議所
- ・財閥関連の情報は、公正取引委員会およびOPNI(企業集団情報ポータル)
- ・財閥の株式比率なら、韓国取引所の「株式」のページ
- ・日本語のホームページなら外務省、日本貿易振興機構(JETRO)並びにアジア経済研究所にて最新の情報が充実。
- ・書籍購入に関しては、神保町にあった三中堂(現在は千葉県佐倉市)にて注文

以上のような情報源を活用しつつ、データや論文を取得し、研究を進めた。韓国の国民のみが有する「住民登録番号」が必要な場面が多く、インターネットを通じての情報収集に困難な面もあったものの、修士論文を完成させることができた。

2005年に同じ大学の大学院博士後期課程へ進学し、アジア情報室作成のコンテンツのほかに、以下のような情報源も活用した。

(1) 日本国内の図書館

- ・東京都立中央図書館
- ・アジア経済研究所図書館

¹ 2018年1月からは国立国会図書館オンライン (<https://ndlonline.ndl.go.jp/>)

² 1961年に企業関係者により設立された民間の経済団体。自由市場経済の成長と健全な国民経済の発展のために、正しい経済政策を具現し韓国経済の国際化を促進することを目的とする。

<http://www.fki.or.kr/about/history.aspx>

³ 1994年に設立された非営利民間団体。国民各界各層の

- ・韓国文化院図書映像資料室
- ・日韓文化交流基金図書センター(現在は閉鎖)

(2) 経済関連記事のホームページ

- ・WOW KOREA (<http://www.wowkorea.jp/>)
- ・韓国経済.com (<http://kankoku-keizai.jp/>)
- ・東洋経済日報 (<http://www.toyo-keizai.co.jp/>)
- ・JB PRESS(玉置直司氏の記事) (<http://jbpress.ismedia.jp/>)

(3) 韓国の政府系シンクタンク

- ・KDI(韓国開発研究院)
- ・KIEP(対外経済政策研究院)
- ・KLI(韓国労働研究院)
- ・経済・人文社会研究会

(4) 民間のシンクタンク

- ・SERI(サムスン経済研究所)
- ・HRI(現代経済研究院)
- ・LGERL(LG経済研究院)
- ・HERI(ハンギョレ経済社会研究院)

(5) その他(企業経営関連)

- ・KEF(経総プラザ、旧韓国経営者総協会)
- ・韓国上場会社協議会
- ・KPC(韓国生産性本部)
- ・KMA(韓国能率協会)
- ・KIS report(企業報告書の閲覧が可能)
- ・DART(金融監督院企業情報)
- ・KITA(韓国貿易協会)
- ・KOTRA(大韓貿易投資振興公社)
- ・재벌닷컴(財閥ドットコム)
- ・自由企業院 など

(6) 市民団体

- ・参与連帯³
- ・経済改革連帯⁴

自発的な参加により国家権力を監視し、具体的な政策と対案を提示し、実践的な市民運動を通じて自由と正義、人権と福祉が正しく実現される参与民主社会の建設を目的とする。

http://www.peoplepower21.org/index.php?mid=about_PSPD&document_srl=1254892&listStyle=%24listStyle

⁴ 2006年、参与連帯傘下の経済改革センターの独立により設立された経済専門団体。

・経済正義実践市民連合⁵ (以下、経実連)

(7) 世論調査

・한국갤럽 (韓国ギャロップ)

(8) 新聞

- ・韓国言論財団の新聞データベース (BIGKinds) と各社のホームページ
- ・中央日報 (<https://joongang.joins.com/>)
- ・朝鮮日報 (<http://www.chosun.com/>)
- ・東亜日報 (<http://www.donga.com/>)
- ・毎日経済新聞 (<http://www.mk.co.kr/>)
- ・韓国経済新聞 (<http://www.hankyung.com/>)
- ・聯合ニュース (<http://www.yonhapnews.co.kr/>)

(9) 経営系の学会

学会のHPで論文を全文公開している例もある。

- ・韓国企業経営学会 (<http://www.kocoma.or.kr/>)
- ・韓国経営科学会 (<http://www.korms.or.kr/>)
- ・韓国経営学会 (<http://www.kasba.or.kr/>)
- ・韓国経営教育学会 (<http://www.kabe.or.kr/>)
- ・韓国経営史学会 (<http://www.kabh.or.kr/>)
- ・韓国経営情報学会 (<http://www.kmis.or.kr/kmis/>)
- ・韓国国際経営学会 (<http://www.kaib.or.kr/>)
- ・韓国経営倫理学会 (<http://www.kaobe.or.kr/>)
- ・韓日経商学会 (<http://www.kjem.or.kr/>)
- ・大韓経営学会 (<http://www.koreamanagement.org/>) など

研究の過程で、現地でのインタビューも試

みた。サムスンをはじめ財閥企業へメールで問い合わせたが、すべて謝絶された。次に、財界代表の全経連にメールで依頼をしたところ、了承された。さらに公正取引委員会の元委員長、経済改革連帯や経実連といった市民団体にもメールで依頼したところ、これらも了承された。また、経済改革連帯の代表に現代自動車とSKに連絡を取ってもらおうと、二社の上層部に対してのインタビューも可能になった。コネクション社会だと実感する出来事であった。

下関市立大学に教員として赴任することとなり、下関という地方都市で研究を進めていくうえで、長所としては、研究対象の韓国に近いということが挙げられる。釜山へは下関からのフェリーや博多からの高速船が利用できるほか、北九州空港、福岡空港からの飛行機でソウルへもアクセスできる。一方、短所としては、東京方面へ行く機会が少なく、研究会や学会に参加しづらくなった点、下関に大型書店がなく、大学周辺に古書店もない点等が挙げられる。ただ、理系と比べ、文系の場合は、研究上の有利・不利はそれほどないとも感じている。

文献について、書籍は韓国の書店サイトで検索し、日本の代理店を通して入手している。論文はKISSで検索し、本学附属図書館を通じて国立国会図書館からの複写物を郵送にて入手している。同館の電子ジャーナルの遠隔複写サービスのおかげで、現地で複写する負担が大いに減った。その他、日韓経済協会発行(月刊)の『日韓経済協会協会報』【Z3-22】⁶も重宝している。また、2016年11月国立国会図書館主催の「アジア情報研修」へ参加し、「国家法令情報センター」などの情報源を教わったことも役立っている。

⁵ 1989年設立の市民団体。韓国社会の経済正義と社会正義の実現のための平和的な市民運動を展開することで民主福祉社会の基盤を整備することに貢献することを目的とする。

<http://ccej.or.kr/intro/about-ccej>

⁶ 【 】内は国立国会図書館請求記号。以下同。

3. 国立国会図書館アジア情報室の朝鮮語資料への評価—社会科学、かつ現代のものを中心に—

(1) 評価の方法

国立国会図書館ホームページ「リサーチ・ナビ」にある「韓国・北朝鮮関係資料（13件）」⁷の中から、開架年鑑リスト、朝鮮語雑誌リスト（大韓民国発行）、日本語雑誌リスト、欧文雑誌リスト、継続受入新聞リスト、電子資料の6件を閲覧した。

(2) 継続受入新聞

全国紙はもちろんのこと、地方紙まで幅広く網羅されている。地方紙まで扱っているのは大学図書館でもあまり見られないことである。大変充実していると考えられる。

ただ、実際のところ、地方紙を利用する人がどれだけいるかは不明な部分もある。今後、新規に経済・経営系の業界紙も扱うか否か検討してはどうか。

(3) 日本語雑誌

主要なもの、例えば『現代韓国朝鮮研究』【Z71-L205】、『韓国朝鮮の文化と社会』【Z71-J98】、『朝鮮学報』【Z8-413】、『韓国経済研究』【Z71-F258】などが所蔵されており、大変充実している。ただ、日本においてもCiNiiやJ-STAGE、あるいは学会のホームページ上において、論文はpdfファイルで閲覧可能になりつつある（『現代韓国朝鮮研究』、『アジア経営研究』【Z71-R461】など）ように、ペーパーレス化の時代にあつて、今後、紙媒体での発刊をしない雑誌が出てきた場合の対応が気になるところである。希望を言えば、国立国会図書館アジア情報室にて1部を製本し、紙媒体の形で後世に残しておくのが望ましい。紙媒体での保管が難しいければ、CD-Rにpdfファイルで保存しておくことも考えられる。いずれにしても、インターネット上以外の保存先を1つ確保しておく

ことが肝要だと感じる。

(4) 欧文雑誌

そもそも、韓国の研究者であれば、多くの情報は朝鮮語文献から得られるため、韓国内の機関が英語で発行している雑誌よりも、むしろ第三国が発刊する英語雑誌を充実させた方がよいものとする。例えば、以下の機関が発行する雑誌を受け入れてみてはどうか。

- ・ Center for Korean Studies, UC Berkeley - Institute of East Asian Studies
- ・ University of Hawaii Center for Korean Studies
- ・ SOAS University of London

(5) 朝鮮語雑誌（大韓民国発行）および電子資料

KISSやDBpia等のデータベースの導入により、数十年前に比べて研究環境が劇的に良くなっている。大変充実しており、重宝するものばかりと思われる。ただ、選定基準が明確ではないものも幅広く所蔵されている。また、KISSでカバーできるものについては、紙媒体を置く必要はなくなるかもしれない。KISSが網羅できていないものについては、DBpia⁸や「教保文庫スカラー」と契約することでカバー可能であろう。あるいは、各団体のホームページ上で閲覧可能なものも今後増えてくるのではないかと考えられ、雑誌の取捨選択の必要性も今後出てくる可能性がある。

(6) 開架年鑑

年鑑や白書、報告書関連の資料は非常に充実しており、アジア情報室の真骨頂といえる。ただ、民間出版社の年鑑類は別としても、近年では、白書や報告書の資料の多くがインターネット上ですべてpdfファイルで閲覧できることも多い。このようなペーパー

⁷ <http://rnavi.ndl.go.jp/asia/collection/collection-area/col-korea/index.php>

⁸（編集者注）平成30年11月1日に導入。

レス化の時代にあつて、今後、韓国の各機関が紙媒体の出版をやめた場合でも、国立国会図書館で資料の検索結果からクリック一つで白書や報告書のページに跳べるようにしてもらえれば大変助かる。また、刊行物が非売品扱いになっても所蔵するか否かも今後検討する必要がある。なお、これらの点については、本学の附属図書館でも検討中である。

続いて、国立国会図書館、東京都立図書館、アジア経済研究所図書館の3館のOPACを利用し、朝鮮語資料の蔵書の傾向を窺った。各OPACの詳細検索にて、「재벌」(Chaebol、財閥)と入力し、所蔵冊数と所蔵資料で最も古い出版年の資料を確認したところ、表1のとおりであった。

表1 「재벌」でヒットした冊数、最古の出版年の比較

図書館名	件数	最古の出版年
国立国会図書館	19	1984
東京都立図書館	33	1979
アジア経済研究所図書館	52	1965

所蔵資料の傾向でいえば、アジア経済研究所図書館が最もヒットし、東京都立図書館でも基本書はおさえられているように感じられた。その点で、国立国会図書館においても、関連書籍の充実が望まれる。

朝鮮語資料の選書への若干の助言をすればするならば、政府機関、企業や団体、協会の発行物は十分網羅されているため、これに加えて、参与連帯や経実連など市民団体が発刊するものを置いてはどうかと考える。また、朝鮮語雑誌については、民間のシンクタンクの雑誌を入れてはどうか。経済雑誌についても追加の余地がありそうである。

サービス面では、閲覧室内で、主要局のニュース番組、大学の講義などの韓国の映像資料が見られるサービスがあるとなおよさそうである。

また、韓国のサイト(個人でID登録できないサイト)について、国立国会図書館でIDを取得し、日本人利用者が使えるように

するというのも一考に値する。数年前に比べ、外国人もID登録できるサイトが増えたが、未だ「住民登録番号」の壁が存在するのも事実である。

資料の収集面では、国内の韓国研究者から書籍の寄贈を受けてもよいのではないかと。

資料の検索面では、日本のWebcat Plusのように、キーワード検索だけで書籍の目次も検索できるようなサイトができるとよい。なお、韓国教育学術情報院が提供しているRISSでは、目次は入力されているようである。

国際的な協力の面では、韓国国立中央図書館と連携し、書籍の国際郵送貸与サービスの実現を望みたい。とりわけ、韓国は出版事情がよくないため、比較的新しいと思われる本でも絶版が多い。また、同館では、所蔵資料のデジタル化を進めており、同館内にあるデジタル閲覧室では閲覧可能である。これらのデジタル化資料は、同館と「協約図書館契約」を締結すれば、他館でも閲覧することができるが、この契約を国立国会図書館でも締結し、アジア情報室でも閲覧できるようになるとよい。なお、東京にある韓国文化院図書館映像資料室ではすでに実施されている。韓国の書籍の乱丁・落丁もずいぶん減ったため、デジタル化資料でも使用に耐えうるだろう。

朝鮮語が読めること自体の優位性は、Google Chromeや各種翻訳ページの充実化で、もはやなくなったといえる。朝鮮語の書籍であっても、ペン型のリーダーでなれば、即時に邦訳してくれるような時代になれば、語学の障壁もなくなるであろうし、朝鮮語資料や他の言語の資料の利用者もさらに増えるような時代が来るのではないだろうか。

(なかがわ けいすけ)

す(図2)。CHISEでは、複数の部品を指定することも可能です(例えば、「糸白水」で検索すると「線」などがヒットします)。

図2 CHISEの検索結果



探している漢字と思われる字が5番目にヒットしました。当該漢字の上部は「曹」の上部のように2本の縦の筆画が横の筆画を貫いているのではなく、草冠と網頭に分かれています。

文字の画像部分をクリックすると、画面が遷移し、部首や総画数等の情報が表示されます。調査対象の漢字の部首は草冠であり、正しい総画数は23画であることがわかります(図3)。また、「Morohashi Daikanwa」という項目の数字「32595」は、『大漢和辞典』内で漢字に振られている通し番号です。

図3 CHISEの文字詳細画面



これらの情報を基に『大漢和辞典』を改めて引くと、当該漢字は第9巻に収録されており、読みは「ヒ」、字義は「かねかけの飾。また、草の名。」であることがわかります。

2. 漢字の古代文字

質問②「書の参考にするため、「鐘」と「金編に「歸」」という字がそれぞれ金文⁴でどのように書かれているか知りたい。」

2.1. 日本語の辞書で調べる

金文の字体が収録されている日本語の辞書には、例えば次の資料があります。「鐘」は『書作のための金文字典』および『金文字典：拓影展大』に収録されていましたが、「金編に「歸」」は見つかりませんでした。

『甲骨金文辞典』(雄山閣出版, 1995.7)【KK24-E41】

『書作のための金文字典』(木耳社, 2003.5)【KC612-H1】

『金文字典：拓影展大』(木耳社, 1989.4)【KC612-E16】

中国で刊行された工具書(参考図書)には、これらと収録範囲が異なるものもあります。近年では、複数の工具書の統合検索に近い機能を備えたデータベースもウェブ上で公開されています。次にデータベースで検索してみます。

2.2. ウェブ上のデータベースで調べる

漢字古今字資料庫

(<http://xiaoxue.iis.sinica.edu.tw/ccdb>)

台湾の中央研究院が提供する、甲骨文・金文・小篆など古代中国で用いられた字体を検索できる漢字のデータベースです。

調べたい漢字が入力できる場合は、図4の「字形」の項目に、探したい漢字を入力し検索(「確定送出」をクリック)します。検索結果は右側に表示されます。外字の場合は、部首、総画数(「筆畫」、CHISEと同様に部品(「部件」)などを指定して検索し、検索結果の中から調べたい漢字を探します。「鐘」は見つかりますが、ここでも「金編に

⁴ 金文とは、主に殷、西周時代に制作された青銅器に彫ら

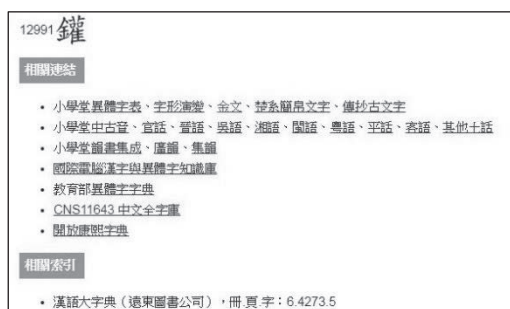
れた文字を指す。

「歸」はヒットしませんでした。ヒットした場合は、文字画像の下部の数字をクリックすると、図5の画面に遷移します。

図4 漢字古今字資料庫の検索画面・検索結果

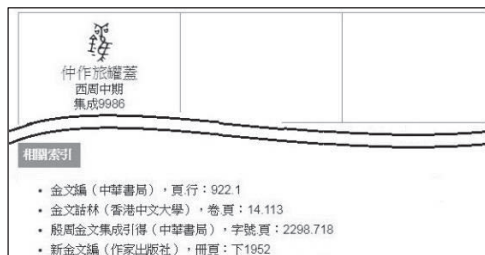


図5 漢字の詳細情報画面



「相關連結」の1列目に「金文」と表示されるものは、金文の字形が登録されています。「金文」をクリックすると表示が切り替わり、金文の画像が表示されます(図6)。なお、図5および図6の画面下部の「相關索引」⁵⁾には、この漢字を収録している工具書と収録ページ等が表示されますので、改めて紙の工具書でその漢字に関する情報を確認することもできます。今回は金文の事例でしたが、このデータベースには、甲骨文、戦国時代の文字、小篆なども収録されており、同様の方法で検索できます。

図6 金文の字形の画面



⁵⁾ 「相關索引」で挙げられている工具書に収録された漢字すべてが「漢字古今字資料庫」で検索できるわけではない(2018.11現在)ことに留意する必要がある。

⁶⁾ 漢字使用圏の国・地域の標準化の状況については、次の資料で詳しく解説されている。

2.3. 中国語の工具書で調べる

改めて、中国語の工具書で「金編に「歸」」を調べると、以下の資料に金文の字形が収録されていることが確認できます。

『新金文編』(作家出版社, 2011.10)

【KK24-C221】

殷代から戦国時代末期までの金文中に記された古漢字3,063字について、2010年までに刊行された拓本から採録した字形とその出典を収録しています。

含まれる部品から漢字を探すのは電子ならではの方法と言えますが、現在でも、すべての漢字がパソコン上で表示できるわけではなく、また、漢字を使用している国・地域間で完全に標準化されているわけではありません⁶⁾。ウェブ上のツール等を使った調査と並行して、または組み合わせて、紙媒体の字典等を使用した調査を行うことも重要であるのは、言うまでもありません。

まとめ

ここまでの調査のポイントは次のとおりです。

- ・まずは字典を引いてみる。
- ・見つからない場合はウェブ上のツール等も活用する。
- ・紙資料とウェブ上のツールのそれぞれの特性等を考慮し、必要に応じて双方を併用する。

アジア情報課が作成・公開しているコンテンツ「AsiaLinks 言語・辞書：中国・香港・台湾」⁷⁾では、中国語に関する一般的な辞典やツールも紹介しています。ぜひ、あわせてご覧ください。

(たんじ みれい)

『日本・中国・台湾・香港・韓国の常用漢字と漢字コード』(京都大学未踏科学研究ユニット, 2017.3)【UL47-L21】
<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/~yasuoka/publications/UAKIS2017.pdf>

⁷⁾ <https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/dic-chn.php>

アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 19

アジア情報室では、国会サービス（国会議員に対する各種調査報告の作成、資料・情報等の提供）に資する目的で、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらのうち、中国語圏と朝鮮語圏の国・地域の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料を中心に、内容をやや詳しく紹介する。現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、是非ご活用頂きたい。

(凡例) 文献番号(通番) 編著者名 書名(日本語訳) 出版地:出版者 出版年 ページ数
【当館請求記号】

1. 中国語

1.25. 国家发展和改革委员会 组织编写『《“十三五”脱贫攻坚规划》:辅导读本(《第13次五ヵ年計画》脱貧困攻略計画:指導読本)』北京:人民出版社,2017.6,2,3,292p.

【ED11-C31】

貧困問題は、中国の長年にわたる重要課題の1つである。その解決を目指す国家発展改革委員会と国務院貧困削減・開発指導小組事務局は、近年策定された各種計画¹に基づき、「第13次五ヵ年計画」脱貧困攻略計画（以下、「脱貧困計画」という。）を策定し、2016年11月に公表した²。これは、第13次五ヵ年計画期間（2016～2020年）の脱貧困政策の全体像、目標、課題等を明確化し、各地区・各部門における業務指針や関連計画作成の根拠を示すものである。

脱貧困計画は、全11章からなる。第1章に貧困の現状、計画の思想、基本目標を示し、第2章以降は、「産業発展支援」、「転職支援」、「転地移住支援」、「教育支援」、

「健康支援」、「環境保護事業による貧困支援」、「セーフティネットの完備」、「社会的支援」³等の具体的な政策を挙げている。

本書は、脱貧困計画の精神が正しく理解されることを目的として、国家発展改革委員会が関連機関や有識者等と作成した解説書で、計画の全文と、「総論編」、「的確な貧困削減編」、「地域攻略編」、「支援措置編」、「専門家解説編」の解説編からなる。「的確な貧困削減編」は個々の政策別に、「地域攻略編」は特別貧困地区や辺境地区等の地域種別に、「支援措置編」は必要な支援体制別に、目標達成に向けて遂行すべき任務等をまとめている。「専門家解説編」は、中国農業科学院院長等の有識者によるテーマ別の5編の論稿である。ここでは、「総論編」より、脱貧困計画の基本目標を解説する「第13次五ヵ年計画脱貧困攻略の主要目標」を、「的確な貧困削減編」より、計画の特徴的な政策を解説する「転地移住支援」を取り上げて内容

¹ 「《中国农村扶贫开发纲要（2011-2020年）》印发」2011.12.1. 中国政府网
http://www.gov.cn/jrzq/2011-12/01/content_2008462.htm
「中共中央 国务院关于打赢脱贫攻坚战的决定」2015.11.29. 中华人民共和国教育部
http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_zt/moe_357/jyzt_2016nztzl/ztzl_xyncs/ztzl_xy_zcfg/201701/t20170117_295056.html
「中华人民共和国国民经济和社会发展第十三个五年规划纲要」2016.3, pp.105-108. (第13編) 中华人民共和国国家发

展和改革委员会
<http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbghwb/201603/P020160318573830195512.pdf>

² 「国务院关于印发“十三五”脱贫攻坚规划的通知 国发〔2016〕64号」2016.11.23. 中国政府网
http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-12/02/content_5142197.htm

³ 比較的裕福な東部地区による西部地区の支援、国有・民間企業による貧困支援基金の設立、社会組織やボランティアによる支援等、社会全体による貧困支援を指す。

を紹介する。

■ 第13次五ヵ年計画脱貧困攻略の主要目標

脱貧困計画では、2020年までに、農村の貧困者に「2つの安心、3つの保障（衣と食を心配することなく、義務教育、基本医療、安全な住居が保障される）」を与えることを全体目標としている。また、着実に全体目標を達成できるよう、下記のような具体的な目標達成指標を設定している（*は、2015年時点の数値）。

- ・認定貧困者数⁴：5,630万人*全員が貧困を脱却する
- ・認定貧困村数⁵：12.8万村*をゼロにする
- ・貧困県数⁶：832県*をゼロにする
- ・転地移住支援を行う貧困者数：981万人（後述）
- ・貧困農村の水道普及率：75%*から83%以上に引き上げる
- ・貧困県の義務教育修了率⁷：90%*から93%以上に引き上げる

また、各指標には、根拠となるデータの出典や担当部署が明示されている。

■ 転地移住支援

「転地移住」とは、山間部、高地寒冷地区、風土病・災害が多発する地区等に居住する認定貧困者を、気候や水資源等の自然条件が良く、比較的発展した土地に移住させることで脱貧困を図る政策である。地方政府は、新しく移住者村を建設するほか、活用可能な既存の小都市、工業団地、観光地区等から集

中移住地区を選定し、集中的にインフラを整備して対象者を移住させる。また、企業に対しては移住者の雇用を推奨し、農林水産加工業、家事サービス、旅行業等の業種を中心に就業機会を確保する。

脱貧困計画では、2020年までに、22の省級行政区にある約1,400の県・市・区の貧困地区に居住する981万人を移住させるとしている。対象者には、移住資金として補助金を支給するほか、延べ約2.2億m²分の住宅を建設し、道路約11万km、上水道約14万km、電線約12万km等のインフラを整備して、移住先の環境を整える。その資金として、国家予算と地方政府債券だけでなく、国家開発銀行と農業発展銀行が設立した専用基金、低コスト長期ローン等、合計約6,000億元を投じる。

（前アジア情報課 齊藤 まや）

1.26. 林建甫 主編；林建甫 [ほか] 作『現代政経趨勢分析（現代政治経済の動向分析）』台湾経済研究院, 2016.7. X, 267p. 【DC214-C86】

本書は、台湾及び周辺地域の政治経済の動向について、60のテーマ⁸を全5章に分けて解説している。台湾経済研究院⁹の林建甫院長ら同研究院に所属する4名の専門家が分担執筆しており、テーマ設定は経済に比重が置かれている。新聞に掲載された記事やメディア向けの発言を転載または再構成したうえで再録したもので、比較的平易かつコンパクトにまとめられており、近年の動向の見取り図として活用できる資料である。

⁴ 「全国扶贫信息网络系统」（全国貧困削減情報ネットワークシステム）に登録された情報に基づき認定される。貧困者の認定基準や情報登録等の詳細は、下記を参照。

「国务院扶贫办关于印发《扶贫开发建档立卡工作方案》的通知」2014.4.2. 国务院扶贫开发领导小组办公室 http://www.cpad.gov.cn/art/2014/4/11/art_27_22097.html

⁵ 認定貧困者と同様に「全国扶贫信息网络系统」に登録された情報に基づき認定される。貧困発生率が全国平均の2倍以上、住民の平均収入が全国平均の60%以下等の条件を満たす村である。詳細は、注4のウェブサイト参照。

⁶ 国务院扶贫办・開発指導小組事務局が定める集中特別困難地区または国家貧困支援開発プロジェクト重点県に指定されている県・市・区。それぞれのリストは下記を参照。「关于公布全国连片特困地区分县名单的说明」2012.6.14.

国务院扶贫开发领导小组办公室

http://www.cpad.gov.cn/art/2012/6/14/art_50_23717.html 「国家扶贫开发工作重点县名单」2012.3.19. 国务院扶贫开发领导小组办公室

http://www.cpad.gov.cn/art/2012/3/19/art_343_42.html

⁷ 小学校入学者のうち、初級中学校を修了した者の割合。

⁸ テーマの一覧は台湾経済研究院の出版物紹介のページで確認できる。

「現代政経趨勢分析」

http://publication.tier.org.tw/thebook.asp?doc_id=52016073024

⁹ 1976年に設立された民間のシンクタンクで、国内外の経済動向の調査研究を行い、政府や企業に情報を提供することによって、台湾経済の発展を促進する役割を担う。

台湾経済研究院ウェブサイト

<http://www.tier.org.tw/>

以下、各章から1テーマずつ簡単に内容を紹介する。

第1章 国内外の政治経済課題の分析（透視国内外政経議題）

「香港問題が中国共産党上層部の政治に及ぼす影響」（香港影響中共高層政治）

2014年以来、普通選挙の実施を求める学生たちによる「雨傘運動（オキュパイ・セントラル）」や政治的禁書を扱う銅鑼灣書店関係者の「政治的誘拐」疑惑と釈放運動等の事件が相次ぎ、香港と中国（大陸）間の緊張が高まっている。こうした情勢により、香港問題に対する習近平国家主席の処理能力欠如が露呈し、対立派閥にとっては、共産党現幹部の勢力を削いで十九大（中国共産党第19回全国代表大会）における人事主導権を弱体化させるための格好の攻撃材料となっている。香港情勢は、今や中国共産党上層部の政治を動かす重要なファクターとなっているので、中国の将来を予測するために注視すべきであろう。

第2章 産業の創出と輸出の新モデル（創造産業及出口新模式）

「輸出促進のための中台の処方箋は一致している」（促進出口成長兩岸藥方一致）

近年、中国の貿易輸出額がプラスに転じる一方で、台湾の貿易輸出額は下落が続いている。中国では自由貿易区の推進等の政策が一定の成果を収めており、これは台湾でも参考にする価値がある。台湾が輸出不振の苦境を脱するには、既存産業の改善だけでは不十分であり、「エコ」、「スマート」、「華文」¹⁰をキーワードとする新興産業を新たに

育てる必要がある。また、サービス産業の発展を重点とする産業構造の転換も必要であり、そのためには中台の連携によるサービス貿易の自由化も欠かせないため、両者の対話プラットフォームを積極的に運用すべきである。昨今の台湾と中国は、ともに輸出促進と経済成長のプレッシャーを抱えているが、貿易の自由化や産業構造の転換は、両者に共通の処方箋である。

第3章 兩岸の経済貿易の競争と協力（兩岸經貿競争與合作）

「台湾総統選後の中国側研究者による兩岸関係論議の分析」（台湾選後大陸學者關注的兩岸議題評析）

2016年の総統選以降、蔡英文新総統の兩岸関係に関する発言について、中国の政府関係者や研究者は、「92年コンセンサス」、「一つの中国の原則」等の共通認識がなければ両会交流¹¹等の公的対話ルートは途絶えること、蔡新総統に、少なくとも「中台は一つの中国に属する」という考え方を受け入れさせるべき、「新南向政策」¹²のような中国との関係を疎遠にする政策をとれば、台湾は国際的な立ち位置を失うだろう等と分析している。

しかし、中国側がどう評価しようとも、「ひまわり学生運動」¹³や総統選の結果を見れば、台湾の政治情勢が大きく変化しており、肥大する中国経済が台湾に悪影響を及ぼし、更には政治的依存と主権の喪失につながることを民衆も恐れるようになっているのは明らかである。新政権は、兩岸関係の新しい局面においても中華民国の主権と台湾の自主性と民主政治を堅持し、台湾の永続的発展の基礎を打ち立てるよう努めるべきである。

¹⁰ 「華文」は中国語を指す。台湾では、東南アジアの華人等に向けた中国語デジタルコンテンツの売り込みに力を入れようとしている。

¹¹ 海峡兩岸関係協会（中国側）と海峡交流基金会（台湾側）を通じた政府間交渉。

¹² 蔡英文総統が掲げる、東南アジアや南アジアなどとの関係強化を目指す長期的な政策。2016年8月には、同政策を推進するための「新南向政策推進計画」が、行政院によ

て策定された。

「台湾の「新南向政策」の推進計画について」2016.10.14. 台北駐日経済文化代表処ウェブサイト

http://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/40085.html

¹³ 2014年3月、中国との間に締結したサービス貿易協定（海峡兩岸服務貿易協議）の批准に向けた立法院における審議の進め方に反発し、学生を中心とする団体が立法院を占拠した事件から始まった社会運動。

第4章 プラットフォームの構築による地域経済統合の促進 (構建平台推動區域經濟整合)

「TPP交渉事務局設立に見る台湾のTPP加入への決意」 (TPP溝通辦公室展現台灣加入TPP決心)

台湾は、長年にわたってTPPやRCEP等の地域貿易協定への加入を目指してきた。そのための体制を整備し、TPP/RCEP特別班 (TPP/RCEP專案小組) やTPP交渉特別事務局 (TPP溝通專案辦公室¹⁴) 等の専門機関を設置している¹⁵。このように地域貿易協定への加入を積極的に進める目的は、台湾の貿易経済域を拡大し、貿易の障害を取り除くことにより、台湾企業の輸出競争力を高めて世界的な投資競争の中で優位に立つことである。なお、AIIBへの加入もまた、新南向政策の成功だけでなくASEAN諸国との連携強化に有利に働くだらう。台湾は引き続き、各種貿易協定や経済的枠組みへの参加を目指すべきである。

第5章 台湾経済の新しい位置づけの模索 (尋找台灣經濟新定位)

「大陸と隔絶して繁栄することは可能か？」 (與大陸隔絶的繁榮,可能嗎?)

蔡英文新総統が掲げる新南向政策では、台湾企業の進出や投資先を中国から東南アジアにシフトさせることを目指している。しかし、中国は世界第2位の経済大国であり、この政策が成功したとしても、台湾の経済が中国から完全に隔絶して成り立つわけではない。中国は、長らく台湾の第一の貿易相手国、投資先であり、特に中小規模の台湾企業にとって、言語の壁がない中国が最適の進出

先であることは、現在も変わらない。

民進党陣営と国民党陣営では兩岸関係に対する態度が異なるが、民進党政権においても、中台の経済貿易協定を継続する必要がある。これまでに中台が連携して作り上げた互恵的な産業発展の基礎を今後も新政府が守り続けることを期待したい。

本書のほか、以下のような台湾経済研究院の刊行物がある。官庁や業界団体が公開するデータだけでなく、同研究院が取材や企業へのアンケートで独自に入手したデータを活用した市場分析や景気予測等、民間の研究機関だからこそ発信できる情報も収録しているので、併せて参照されたい。

『臺灣經濟研究月刊』 (台湾經濟研究雜誌社月刊) 【Z3-AC30】

「台湾新南向政策の展望」や「国際経済情勢の激変が台湾の輸出に与える影響」等、台湾経済に関するホットトピックスを毎号特集し、各分野の専門家の論考を掲載している¹⁶。毎号巻末に業種別の市況や生産活動の良否を示す景気趨勢指標図等のデータを掲載している。

『台灣各產業景氣趨勢調查報告』 (台灣經濟研究院 年刊) 【DC214-C79】

食品業、紡績業、コンピューター製造業等の製造業、海運業、飲食産業、銀行業等のサービス業等の業種別¹⁷に、1年間の景気動向、市場規模、輸出入の動向、主要企業の売上高等を収録している。

(前アジア情報課 齊藤 まや)

¹⁴ 各種業界団体との協議を実施する等、TPP交渉チームと国内各界との連絡窓口の役割を果たしている。「TPP溝通專案辦公室啟用 建立雙向溝通平臺」2016.1.27. 中華民國經濟部ウェブサイト

<https://www.epza.gov.tw/info.aspx?pageid=a875323238688970&cid=a550c32221730540>

¹⁵ この他、2016年9月20日にTPPやRCEPなど経済貿易関連の対外交渉に関する計画や戦略の策定を行う専門機関「経済貿易交渉事務局 (經貿談判辦公室)」も設置されている。經貿談判辦公室ウェブサイト

<https://www.moea.gov.tw/MNS/otn/home/Home.aspx>

¹⁶ 各号のテーマや掲載内容は、台湾経済研究院の出版物紹介のページで確認できる。

「台経月刊」

<http://publication.tier.org.tw/list01.asp?status=fp1&q2=1>

¹⁷ 扱う業種は年によって異なり、台湾経済研究院の出版物紹介のページで確認できる。

「台湾各産業景氣趨勢調查報告」

<http://publication.tier.org.tw/list01.asp?status=fp1&q2=2>

アジア情報室の新着資料紹介 (2018.7～2018.9)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2018年7月から9月まで)。記述は、書名、著者名、出版事項、形態、注記、請求記号の順で、必要と思われる資料には、解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

1. 中国 (香港、マカオを含む)、台湾

中国語の部

<政治・法律・行政>

中国共产党对外工作概况 = Yearbook on the external work of the communist party of China. 2017 / 《中国共产党对外工作概况》编委会 编. -- 北京: 当代世界出版社, 2018.5. -- 28, 345p; 24cm
ISBN: 9787509013748 **A99-C9-C125**
(中国共产党对外活动概况. 2017)

中国政治参与报告 = Annual report on political participation in China. 2017 / 房宁 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.8. -- 5, 5, 390p; 24cm. -- (政治参与蓝皮书 = Blue book of political participation)
ISBN: 9787520111843 **AC9-251-C25**
国民の政治参加についての報告書。アンケート調査や地方の事例を分析している。「主報告」「テーマ報告」「データ報告」「事例報告」の4部からなり、18の報告を収録する。

图解《政府工作报告》. 2018 / 图解《政府工作报告》编写组 编著. -- 北京: 中国言实出版社, 2018.4. -- 142p, 図版1枚; 21cm
ISBN: 9787517127086 **AC9-311-C264**
(图解『政府活動報告』. 2018)

<経済・産業>

中国国际移民报告 = Annual report on Chinese international migration. 2018 / 王辉耀, 苗绿 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.6. -- 2, 2, 2, 295p; 24cm. -- (国际人才蓝皮书 = Blue book of global talent)
ISBN: 9787520128292 **DC821-C42**
国外から中国および、中国から国外へ移住する国際移民に関する報告書。「総報告」「中国篇」「区域篇」「テーマ篇」の4篇からなる。区域篇では米国、ロシア、日本の移民の動向を、テーマ篇ではオーストラリアの中国人移民についての報告等を収録。

日本经济与中日经贸关系研究报告 = Annual report on Japanese economy and Sino-Japanese economic & trade relations. 2018 (新时代背景下的中日经贸关系) / 张季风 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.5. -- 1, 3, 409p; 24cm. -- (日本经济蓝皮书 = Blue book of Japanese economy)
ISBN: 9787520128025 **DE9-C12**

日本経済や日中の経済貿易関係に関する報告書。「総報告」「日中経済貿易協力の現状と課題」「日中二国間の貿易、投資および政府資金協力」など6部からなり、21の報告を収録する。巻末に付録として

「日本経済と日中経済貿易関係主要データの変化」を付す。

2011-2016年中国服务业与服务经济全景报告 = China comprehensive report 2011-2016 on service industry and service economy / 沈丹阳, 吴德胜 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.12. -- 2, 3, 4, 704p; 27cm
文献あり。

ISBN: 9787520117913 **DH475-C30**
中国のサービス業についての報告書。全体報告のほか、小売業、金融業など19の業種別に、営業規模、法人数、就業者数、納税額などに関する報告を収録する。

中国制造业发展研究报告 = A research report on the development of China's manufacturing industry. 2017-2018 / 李廉水 主编. -- 北京: 北京大學出版社, 2018.6. -- 7, 4, 358p; 23cm. -- (教育部哲学社会科学系列发展报告 = MOE serial reports on developments in humanities and social sciences)
ISBN: 9787301295298 **DL319-C34**

中国の製造業について、発展状況、研究動向、産業別、地域別の動向および課題などをまとめた報告書。「学術動態篇」「発展評価篇」「テーマ研究篇」の3篇からなる。

中国制造2025蓝皮书. 2017 / 国家制造强国建设战略咨询委员会 编著. -- 北京: 電子工業出版社, 2017.6. -- XIV, 511p; 26cm
ISBN: 9787121310188 **DL319-C130**

中国の製造強国戦略を実施するための10年計画である「中国製造2025」について、領域別、地域別の達成状況および課題をまとめた報告書。「総合篇」「領域篇」「テーマ篇」「区域篇」の4篇からなり、巻末に付録として米国、日本、ドイツなど9カ国の製造業の動向を収録する。

中国乘用车品牌发展报告 = Report on the development of Chinese passenger automobile brands. 2017 / 《中国汽车报》社有限公司, 博世(中国)投资有限公司, 中国汽车技术研究中心数据资源中心 编著. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.1. -- 2, 3, 339p; 24cm
ISBN: 9787520119641 **DL438-C40**

中国における乗用車のブランドに関する報告書。「総報告」「市場篇」など6篇からなり、市場構造、ブランドの競争力、個別の事例などについて分析した27の論文を収録する。巻末に「2016年および2017年1～9月の中国のブランド毎の乗用車の販売量」など2つの付録を付す。

中国纺织工业发展报告 = China textile industry development report. 2017/2018 / 中国纺织工业联合会 编著. -- 北京: 中国纺织出版社, 2018.6. -- 307p; 29cm

ISBN: 9787518050376 **DL621-C12**
(中国紡織工業發展報告. 2017/2018)

中国农产品贸易发展报告 = China agricultural trade development report. 2017 / 农业部农产品贸易办公室, 农业部农业贸易促进中心 [編]. -- 北京: 中国农业出版社, 2017.10. -- 2, 4, 225p; 29cm

ISBN: 9787109234550 **DM191-C17**
中国の農産品の貿易に関する報告書。概況をまとめた「総論」、輸出品目別や相手国別に分析した「分論」、投資や価格変動などの主題ごとに分析した「専論」の3つの部分からなる。巻末に「大事記」など3つの付録を付す。

中国县域统计年鉴 = China statistical yearbook / 国家统计局农村社会经济调查司 编. -- 北京: 中国统计出版社, [2000]-. -- ; 29cm
2016 (2017.3) **Z41-AC531**

県郷レベルの行政単位毎の総合統計年鑑。「縣市巻」「郷鎮巻」の2冊からなる。縣市巻は約2,000の県・市について、行政、経済、農業、工業、教育、社会保障等に関する約30項目の統計データを収録。郷鎮巻は約30,000の郷・鎮について、面積、人口、就業者数など6項目の統計データを収録。各巻末に付録として「主要な指標の解説」を付す。

<社会・労働>

中国社会保障发展报告 = China social security system development report. 2018 No.9 (社会保险费体制改革) / 王延中 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.6. -- 4, 267p; 24cm. -- (社会保障绿皮书 = Green book of China social security system)
文献あり。

ISBN: 9787520128032 **EG15-C2**
(中国社会保障發展報告. 2018 No.9 (社会保険料徴収制度改革))

<歴史・地理>

日本研究报告 = Annual report on research of Japan. 2018 (安倍"超长期执政"背景下日本战略走向与中日关系) / 杨伯江 主编. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2018.4. -- 2, 2, 422p; 24cm. -- (日本蓝皮书 = Blue book of Japan)

ISBN: 9787520124386 **GB571-C18**
(日本研究報告. 2018 (安倍「超長期政権」下の日本の戦略動向と日中関係))

中国史前考古学论著目: 1910-2010 / 赵春青 编. -- 北京: 科学出版社, 2017.10. -- 2冊; 26cm. -- (中华之源与嵩山文明研究系列丛书)
索引あり。

ISBN: 9787030548023 **GE2-C335**
先史考古学に関する文献について、書名、編著者、出版者、出版年月等を収録。基本図書、工具書等1,980件を収録した「総類篇」、発掘調査報告6,988件を収録した「資料篇」、学術論文15,476件を収録した「研究篇」の3冊からなる。それぞれ主題別に大別し、刊行年月順に排列。下巻末に筆画順の作者索引および引用文献索引を付す。

20世纪以来国外学者宋史研究论著集成: 1900-2010. 日本編 文献目录卷 / 吕奕庭 主编. -- 北京: 科学出版社, 2017.6. -- x, 590p; 27cm
索引あり。

ISBN: 9787030534361 **GE2-C336**

1900年から2010年までに出版または発表された、宋代の歴史に関する日本人研究者の文献について、書名、論文名、著者、出版者等を収録。「甲編」「乙編」の2冊からなる。甲編は図書1,369タイトル、乙編は論文6,673タイトルを収録。それぞれ主題別に大別し、出版年順に排列。巻末にピンイン順の人名索引、機関名索引を付す。

元代人名大辞典 / 余大钧 编著. -- 呼和浩特: 内蒙古人民出版社, 2016.6. -- 1, 123, 925p; 30cm

文献あり。

ISBN: 9787204132744 **GE12-C175**

主に元代に活動した人物約22,000人について、姓名、別名、生卒年、主な事績などを収録。モンゴル系諸ハン国の人物や中国-西洋交流史上重要な役割を果たした西洋人も収録。排列は筆画順。巻末にピンイン順の人名索引など2つの付録を付す。

<芸術・言語・文学>

明清小説俗字典 / 曾良, 陳敏 编著. -- 揚州: 廣陵書社, 2018.2. -- 7, 1, 1, 37, 869p; 30cm

文献あり。

ISBN: 9787555408895 **KK24-C323**

明代、清代刊行の小説で使われた漢字約3,000字について、俗字、異体字の字形及び出典を収録。排列はピンイン順。

臺灣文學外譯書目提要: 1990-2016 = Bibliographical synopses of translated Taiwan literature / 李林坡 [ほか] 共同撰稿. -- 台南: 國立台灣文學館, 2017.12. -- 232p; 23cm

ISBN: 9789860549652 **KK61-C121**

『臺灣文學外譯書目提要: 1990-2011』(2012年刊)の増補。外国語に翻訳された台湾文学に関する図書232点について、書名、原書名、著者、翻訳者、出版者、英語および中国語による解題などを収録。「英語版」「日本語版」など言語別に9つに分類し、その中を刊行年順に排列。

<科学技術>

中国科普统计. 2017年版 / 中华人民共和国科学技术部 [著]. -- 北京: 科学技术文献出版社, 2017.12. -- 2, 6, 291p; 26cm

ISBN: 9787518937349 **M55-C4**

中国の科学普及事業に関する統計資料。科学普及事業に係る人員、場所、経費などに関する統計データを収録。巻末に「国家科学普及拠点名簿」「全国科学技術館名簿」など10の付録を付す。

常用英汉-汉英生态学词汇和短语 = Common English-Chinese and Chinese-English vocabularies and phrases in ecology / 杨东方, 王凤友 主编. -- 北京: 科学出版社, 2018.1. -- 210p; 24cm

ISBN: 9787030491404 **RA2-C35**

生態学に関する用語約6,000語について、中国語と英語を対照。英中対照と中英対照の2つの部分からなり、前者は英語名のアルファベット順、後者は中国語名のピンイン順に排列する。

中国鸟类分类与分布名录 = A checklist on the classification and distribution of the birds of China / 郑光美 主编. -- 第3版. -- 北京: 科学出版社, 2017.12. -- xvi, 492p; 26cm
索引あり.

ISBN: 9787030547514 **RA567-C23**
前版は2011年刊。中国の鳥類26目109科497属の計1,445種(2,344の種および亜種)について、中国語名、英語名、ラテン語学名および分布地を収録。巻末にアルファベット順の学名、英語名索引およびピンイン順の中国語名索引を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

中国智库索引 = Chinese think tank index (CTTI) / 李刚, 王斯敏, 丁炫凯 主编. -- 南京: 南京大学出版社, 2018.1. -- 3, 25, 725p; 25cm
索引あり.

ISBN: 9787305195631 **UA41-C41**
中国のシンクタンク598機関について、名称、英語名、所在地、電話番号、設立年月等の基本情報を収録。「党・政府部門」「社会科学院」「高等教育機関」など9つに大別し、ピンイン順に排列。巻末にピンイン順の索引を付す。

日本語の部

<経済・産業>

日中貿易必携 : 中国ビジネスの実用ガイドブック. 2018. -- 東京: 日本国際貿易促進協会, 2018.5. -- 262p; 19cm
特集: 習近平政権第2期の新しい経済政策.
ISBN: 978-4-930867-80-3 **DE237-L12**

<歴史・地理>

中国情報ハンドブック. 2018年版 / 21世紀中国総研編. -- 町田: 蒼蒼社, 2018.8. -- 381p; 21cm
ISBN: 978-4-88360-137-0 **xxx**

<芸術・言語・文学>

デイリー日中英辞典 = Daily Japanese-Chinese-English Dictionary : カジュアル版 / 三省堂編修所編. -- 東京: 三省堂, 2017.9. -- 920p; 19cm
ISBN: 978-4-385-12283-0 **KK12-L26**

欧文の部

<芸術・言語・文学>

Northern Zhuang Chinese Thai English dictionary / Mahāwitthayālai Mahidon. -- Nakhonpathom, Thailand: Institute of Language and Culture for Rural Development, Mahidol University, [2006]. -- xxxix, 432 pages; 26cm
Includes bibliographical references (page xxxix) and index.
ISBN: 9789741106875 **KL12-P13**

2. コリア (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

조선로동당력사. 1 / 조선로동당출판사 [編]. -- 증보판

-- [평양]: 조선로동당출판사, 2017.9. -- 447p; 22cm
(朝鮮労働党歴史.1) **A56-K3-K15**

국회사: 제19대 국회: 2012~2016 / 홍보기획관 홍보담당관실 편집. -- 서울: 국회사무처, 2018.5. -- 1604p; 27cm 年表あり.
(国会史: 第19代国会: 2012~2016) **AK4-241-K5**

제19대 대통령선거 백서: 나라를 나라답게 / 제3기민주정부수립백서발간위원회 편집. -- 서울: 더불어민주당, 2017.9. -- 838p; 25cm 年表あり.
(第19代大統領選挙白書: 国を国らしく) **AK4-251-K83**

韓国の政権与党である「共に民主党」による大統領選挙の記録集。「第19代大統領選挙の環境及び党内選定制度」「第19代大統領世論動向分析」「第19代大統領選挙の回顧及び評価」など7部からなる。巻末に「第19代大統領選挙政治日程」など4の付録を付す。

제19대 대통령선거총람: 2017. 5. 9. 시행. 1-2 / 중앙선거관리위원회 선거1과 편집. -- 과천: 중앙선거관리위원회 선거1과, 2017.12. -- 2冊; 27cm
(第19代大統領選挙総覧: 2017.5.9.施行) **AK4-251-K85**

韓国の中央選挙管理委員会による大統領選挙の記録集。2巻からなり、1巻には大統領選挙の実施状況、2巻には各種統計を収録。

대한민국 재정 2018 = Public finance of Korea 2018 / 예산분석실 예산분석총괄과 편집. -- 서울: 국회예산정책처, 2018.3. -- 524p; 26cm + 付図1枚 索引あり.
ISBN: 9788960730564

(大韓民国財政2018) **AK4-361-K85**
韓国の国会における予算・決算審議の参考とすためにつくられた資料集。第1部「財政の理解」、第2部「2018年度財政現況」、第3部「常任委員会所管部処別財政現況」からなる。巻末に「財政統計」と索引を付す。

2016회계연도 공공기관 결산검사서 / 기획조정실 결산담당관실 편집. -- 서울: 감사원, 2017.7. -- 350p; 26cm
(2016会計年度公共機関決算検査書) **AK4-361-K86**

韓国の「公共機関の運営に関する法律」第43条第3項の規定により提出された23公社の決算報告書について、同条第4項の規定により作成された検査結果報告書。第1章「総括」、第2章「機関別監査結果」からなり、第2章では、各公社の主要業務、決算概要、主な監査結果を収録。巻末に「主な経営分析指標」など3の付録を付す。

최저임금법 / 김현수 저. -- 서울: 法元社, 2018.1. -- xiv, 283p; 25cm
ISBN: 9791186736173
(最低賃金法) **AK4-512-K24**

<経済・産業>

품질용어사전 = Quality dictionary / 장익수 엮음. -- 창원: 청명재, 2017.8. -- 185p; 21cm 文献あり. 索引あり.
ISBN: 9791195846313
(品質用語辞典) **D2-K39**

品質に関する1,100の用語を収録。見出し語には英文を併記。排列は見出し語のハングル字母順。巻末に英文索引等を付す。

2017 **조세특례 : 제도연구와 해설** / 경제분석실 세수추계 2과 편집. -- 서울 : 국회예산정책처, 2017.6. -- 335p ; 26cm 索引あり. 文献あり.
ISBN: 9788960739925
(2017租税特例 : 制度研究と解説) **DG191-K23**

한국의 장기통계 = Historical statistics of Korea. 1-2 / 김낙년, 박기주, 박이택, 차명수 편. -- 서울 : 해남, 2018.1. -- 2冊 ; 32cm 文献あり. 2に索引あり.
ISBN: 9788962381160 (set) ; 9788962381177 (1) ; 9788962381184

(韓國の長期統計) **DT191-K4-K20**
韓國の20世紀初頭から現在までの時系列統計を収録し、解説した統計集。I、IIの2冊からなり、「自然と地理」「人口」「労働力」など22の分野に分けて収録する。IIの巻末に索引を付す。

2015년 기준 경제총조사보고서 = **Report on the economic census** / 통계청 [編]. -- 대전 : 통계청, 2017.11. -- 8冊 ; 27cm 英文併記
ISBN: 9788958011002

(2015年基準經濟總調查報告書) **DT331-K18**
韓國の事業体の概況や事業実績などを調査した報告書。「全国編(3冊)」「地域編(3冊)」「特性編(1冊)」「企業体編(1冊)」の8冊からなる。「全国編」では、韓國標準産業分類に基づき、各産業別の事業体数、従事者数、売上高などを収録する。「産業細分類別総括」のほか、組織形態別、従事者規模別など7種の集計結果を収録。巻末に「韓國標準産業分類」など3の付録を付す。

<社会・労働>

2017 노인복지시설 현황 : 2016.12.31 현재 / 보건복지부 요양보험운영과 [編]. -- [세종] : 보건복지부 요양보험운영과, 2017.6. -- 1197p ; 26cm

(2017老人福祉施設現況 : 2016.12.31現在) **E2-K18**
韓國における老人福祉施設の施設数などの現況と、各施設の所在地や従事者数などを収録した報告書。「老人住居福祉施設」「老人医療福祉施設」「老人余暇福祉施設」などの7部からなる。付録として「在宅長期療養機関の現況」を付す。

<歴史・地理>

북한정기간행물 고고학 문헌 목록 / 국립문화재연구소 고고연구실 [編]. -- 대전 : 국립문화재연구소 고고연구실, 2016.12. -- 734p ; 23cm 索引あり.

ISBN: 978892990948
(北韓定期刊行物考古学文献目録) **GE3-K95**
北朝鮮で発行された定期刊行物のうち、考古学関連論文集8種に掲載された論文約4,300件について、掲載ページ、タイトル、著者等を収録。排列は刊行物ごとに刊行年度及び巻号順。巻末に著者名索引を付す。

미군정 3년사 : 1945-1948 : 빼앗긴 해방과 분단의 서곡 = **Three years of the U.S. army military government in Korea** / 박도 위음. -- 서울 : 눈빛, 2017.11. -- 679p ; 21cm 文献あり.
ISBN: 9788974092399

(米軍政3年史 : 1945-1948 : 奪われた解放と分断の序曲) **GE132-K76**

<芸術・言語・文学>

조선말대사전. 1-4 / 사회과학출판사 [編]. -- 증보판. -- [평양] : 사회과학출판사, 2017.8-9. -- 4冊 ; 27cm
ISBN: 9789946303963 (1) ; 9789946303970 (2) ; 9789946303987 (3) ; 9789946303994 (4)
(朝鮮語大辭典) **KJ42-K271**

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

圖書解題 : 釜山市民圖書館 所藏 貴重本. 第15輯 / 釜山廣域市立市民圖書館 [編]. -- 부산 : 釜山廣域市立市民圖書館, 2017.12. -- 394p ; 26cm 索引あり.
ISSN: 2586-3789 **UP72-K60**

韓國の釜山市民圖書館が所蔵する植民地期以前の日本書のうち、芸術分野41タイトル、教育学分野35タイトルについて、解説と目次を収録。巻末に「図書解題(第1集~第15集)書名索引」など2の索引を付す。

日本語の部

<政治・法律・行政>

太陽政策 : 朝鮮半島の平和への道 / 文正仁 著 ; 山本武彦, 宮脇昇 編・訳. -- 東京 : 志學社, 2018.6. -- 280p ; 21cm

原タイトル: The Sunshine Policy.
文献あり 索引あり.
ISBN: 978-4-904180-87-7 **A76-L147**

竹島問題の起原 : 戦後日韓海洋紛争史 / 藤井賢二 著. -- 京都 : ミネルヴァ書房, 2018.4. -- 437p ; 22cm 年表あり 索引あり.
ISBN: 978-4-623-07290-3 **A99-ZK4-L160**

ISBN: 978-4-623-07290-3 **A99-ZK4-L160**

韓國産業安全保健法有害性・危険性調査制度化学物質の分類表示・物質安全保健資料(MSDS)制度. -- 第7版. -- 東京 : 日本化学物質安全・情報センター, 2016.5. -- 326p ; 30cm. -- (特別資料 ; no. 405) ハングル併記.
ISBN: 978-4-89074-490-9 **CK4-512-L6**

<社会・労働>

ソウルの市民民主主義 : 日本の政治を変えるために / 白石孝 編著. -- 東京 : コモンズ, 2018.3. -- 202p ; 21cm

ISBN: 978-4-86187-146-7 **EF5-L53**

<教育>

韓國の高等教育 : グローバル化対応と地方大学 / 小川佳万, 姜姫銀 著. -- 東広島 : 広島大学高等教育研究開発センター, 2018.3. -- 104p ; -- 26cm. -- (高等教育研究叢書 = Reviews in higher education ; 139)
ISBN: 978-4-86637-005-7 **FD11-L21**

<歴史・地理>

分裂の韓國政治 : 政治的エリートによる政治的亀裂の形成 / 梅田皓士 著. -- 東京 : 志學社, 2018.4. -- 190p ; 21cm 文献あり 索引あり.
ISBN: 978-4-904180-86-0 **GE136-L91**

<芸術・言語・文学>

デイリー日韓英辞典 = **Daily Japanese-Korean-English Dictionary** : カジュアル版 / 三省堂編修所編. -- 東京: 三省堂, 2017.9. -- 904p; 19cm
ISBN: 978-4-385-12284-7 **KJ42-L8**

<科学技術>

韓国産業安全保健法物質リスト集. -- 東京: 日本化学物質安全・情報センター, 2016.8. -- 265p; 30cm + CD-ROM 1枚 (12cm). -- (特別資料; no. 409) 英語併載.
ISBN: 978-4-89074-496-1 **YU7-L2459**

3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

アジア全般

ASEAN-India development and cooperation report 2015 / ASEAN-India Centre, Research and Information System for Developing Countries. -- New York: Routledge, 2015. -- xliii, 143 pages: illustrations (chiefly color), map, color charts; 28 cm
Includes bibliographical references (pages 140-143).
ISBN: 9781138926035 **DE25-P22**

東南アジア

<東南アジア全般>

Human rights outlook in Southeast Asia, 2014-2015. -- Nakhon Pathom, Thailand: SHAPE-SEA Secretariat, Institute of Human Rights and Peace Studies (IHRP), [2016] -- xiv, 139 pages; 26 cm
ISBN: 9786162799686 **A225-P34**

<インドネシア>

Ensiklopedia suku bangsa di Indonesia / Zulyani Hidayah. -- Edisi kedua. -- Jakarta: Yayasan Pustaka Obor Indonesia, 2015. -- xxii, 470 pages; 23 cm
Includes bibliographical references (pages 431-441) and index.
ISBN: 9789794619292 **Y735-TS-3052**
(インドネシア民族百科事典)

Historical dictionary of Indonesia / Audrey Kahin. -- Third edition. -- Lanham: Rowman & Littlefield, [2015] -- liii, 669 pages: maps; 24 cm. -- (Historical dictionaries of Asia, Oceania, and the Middle East) Includes bibliographical references (pages 555-667).
ISBN: 9780810871953; 0810871955 **GE8-B110**

<タイ>

タイ有害物質法及び関連法規集. -- 第4版. -- 東京: 日本化学物質安全・情報センター, 2016.5. -- 488p; 30cm. -- (特別資料; no. 404)
ISBN: 978-4-89074-491-6 **CT2-411-L3**

Forest trees of southern Thailand / Simon Gardner, Pindar Sidisunthorn, Kongkanda Chayamarit ;

assisted by Tim Utteridge; The Forest Herbarium, Bangkok, The Royal Botanic Gardens, Kew. -- Bangkok, Thailand: Kobfai Publishing Project, 2015. -- volumes: illustrations (chiefly color), maps (some color); 25 cm

Includes bibliographical references and indexes.
ISBN: 9786167150390; 9786167150543

RA268-P29

タイ南部の森林や国立公園に見られる樹木約2,400種を収録。全3巻(第3巻は未刊)。各巻ごとに2部に分け、Part 1には、学名、タイ語表記、樹皮・葉・花・果実の形状及び特徴、生育環境に関する注記等を、Part 2には命名者も含む学名、異名、参考文献、タイ南部以外の分布、利用用途等を掲載。被子植物の分類体系であるAPGIIIに基づいて分類し、その中をアルファベット順に排列。

<フィリピン>

フィリピン共和国法律6969 (化学物質管理法) 同施行規則及び規制及びその手引書. -- 東京: 日本化学物質安全・情報センター, 2016.7. -- 174p; 30cm. -- (特別資料; no. 407)
ISBN: 978-4-89074-494-7 **CP6-411-L5**

<ベトナム>

Kết quả khảo sát mức sống dân cư Việt Nam năm 2014 / Tổng cục thống kê = Result of the Viet Nam household living standards survey 2014 / General Statistics Office. -- Hà Nội: Nhà xuất bản Thống kê, 2016. -- 958 pages; 29 cm
ISBN: 9786047504862 **EF15-P13**

2014年家計生活水準調査の結果概要および168の統計表を収録。統計表は「人口動態」「教育」「労働」「保健・医療」「収入」「支出」「耐久消費財」「住宅・電気・水道・公衆衛生設備」「貧困削減計画への参画」「家内企業」「社の概観」(社は県の下の行政単位)の11に大別して排列。本文および統計表はベトナム語と英語を併記する。

南アジア

<南アジア全般>

梵字字典 / 小峰智行 著. -- 東京: 東京堂出版, 2018.1. -- 325p; 21cm
文献あり 索引あり.
ISBN: 978-4-490-10899-6 **KN33-L11**

Catalogue of the indological studies in the Naritasan Institute for Buddhist Studies = 成田山仏教研究所所蔵インド学関係洋書分類目録. volume 1 / edited by Junko Azuma; under the supervision of Shigeaki Watanabe. -- Narita: Naritasan Shinshoji, 2018.3. -- 28, 415p; 27cm
文献あり.

HB153-B10

<インド>

भारतीय संस्कृति कोश: चार खण्डों में / देवेन्द्र मिश्रा, कन्हैयालाल चंचरीक, महेश कुमार जैन. -- नई दिल्ली: यूनिवर्सिटी पब्लिकेशन, 2006. -- 4 v.; 25 cm.
ISBN: 8175551143 (set); 9788175551145 (set)

Y751-TS-19

(インド文化事典)

インドの歴史、文化、古典に関する主要人物、出来事、地名等約3,200項目を収録。排列はデーヴァナーガリー文字の一般的な排列順。4巻からなり、第4巻末に「(当該事典で扱われている神々や登場人物などの)系譜」「文献一覧」「サンスクリット文献」の3の付録を付す。

हरियाणा एन्साइक्लोपीडिया / मुख्य सम्पादक, कृष्ण कुमार खण्डेलवाल ; प्रबन्ध सम्पादक, शिवरमन गौड़ ; सम्पादक, शमीम शर्मा; सह सम्पादक, नीलम प्रभा. -- 1. संस्करण -- नयी दिल्ली : वाणी प्रकाशन, ©2010. -- 10 volumes : color illustrations, maps (chiefly color) ; 29 cm
Includes bibliographical references and index.
ISBN: 9788181439482 ; 8181439481 **Y751-TS-23**
(ハリヤーナー州百科事典)

भारतीय-दर्शन-बृहत्कोश / बच्चूलाल अवस्थी "ज्ञान." -- 2. संस्करण. -- दिल्ली : शारदा पब्लिशिंग हाउस, 2004-<2012> -- volumes <1-7> ; 28 cm
Includes bibliographical references.
ISBN: 9788188934096ほか **Y751-TS-24**
(インド哲学大事典)

インドの思想、哲学に関する用語について、語源、関連文献、人物、思想の系譜等を収録。排列はデーヴァナーガリー文字の一般的な排列順。7巻まで刊行済み。第1巻および第4～7巻の巻頭に項目一覧、各巻頭に文献略称一覧、参考文献、解説を付す。

झारखंड इन्साइक्लोपीडिया / संपादक रणेन्द्र, सुधीर पाल. -- 1. संस्करण. -- नयी दिल्ली : वाणी प्रकाशन, 2008. -- 4 volumes : illustrations, maps ; 23 cm
Includes bibliographical references.
ISBN: 9788181436900ほか **Y751-TS-25**
(ジャールカント州百科事典)

The Oxford handbook of Indian foreign policy / edited by David M. Malone, C. Raja Mohan, and Srinath Raghavan. -- First edition. -- Oxford, United Kingdom : Oxford University Press, 2015. -- xxii, 746 pages : chart ; 26 cm
Includes bibliographical references and index.
ISBN: 9780198743538 ; 019874353X **A99-I2-B28**

Handbook of Indian defence policy : themes, structures and doctrines / edited by Harsh V. Pant. -- Abingdon, Oxon : Routledge, 2016. -- xvii, 426 pages : illustrations ; 24 cm. -- (Routledge India handbooks)
ISBN: 1138939609 ; 9781138939608 **AI2-651-B16**

<スリランカ>

Historical dictionary of Sri Lanka / Patrick Peebles. -- 2015 edition. -- Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield, [2015] -- xliii, 449 pages : maps ; 24 cm. -- (Historical dictionaries of Asia, Oceania, and the Middle East)
Includes bibliographical references.
ISBN: 9781442255845 ; 1442255846 **GE8-B111**

<パキスタン>

Historical dictionary of Pakistan / Shahid Javed Burki. -- Fourth edition. -- Lanham : Rowman & Littlefield, [2015] -- lxvii, 657 pages : map ; 24 cm.

-- (Historical dictionaries of Asia, Oceania, and the Middle East)

Includes bibliographical references (pages 603-656).
ISBN: 9781442241473 ; 1442241470 **GE8-B107**

西アジア

<西アジア全般>

The Routledge handbook of Muslim-Jewish relations / Josef Meri. -- New York : Routledge, Taylor & Francis Group, 2016. -- xxiii, 521 pages ; 26 cm. -- (Routledge handbooks)
Includes bibliographical references and index.
ISBN: 9780415645164 **HR17-P21**

Catalog of Judeo-Persian manuscripts in the Library of the Jewish Theological Seminary of America / by Vera Basch Moreen. -- Leiden ; Boston : Brill, [2015] -- xiv, 488 pages : color illustrations ; 25 cm. -- (Études sur le judaïsme médiéval, ISSN: 0169-815X ; volume 63)
Includes bibliographical references (pages 409-419) and indexes.
ISBN: 9789004281295 **UP72-P98**

ニューヨークのユダヤ教神学院図書館が所蔵する198点のユダヤ・ペルシア語写本の目録。巻頭にユダヤ・ペルシア語写本に係る歴史、世界の各機関における所蔵状況等の解説を収録。目録の排列は、主題の分類ごと。巻末に、主題別棚番号リスト、年代索引、人名索引、タイトル・見出し索引及び叙情詩の冒頭語句索引を付す。

Catalogue of the Arabic manuscripts in the Library of the Hungarian Academy of Sciences / by Kinga Dévényi with Munif Abdul-Fattah, Katalin Fiedler. -- Leiden ; Boston : Brill ; Budapest : Library of the Hungarian Academy of Sciences, [2016] -- xvii, 554 pages : illustrations (chiefly color) ; 25 cm. -- (Islamic manuscripts and books, ISSN: 1877-9964 ; volume 9) ; (Oriental manuscripts in the Library of the Hungarian Academy of Sciences ; volume 4)
Includes bibliographical references (pages 517-520) and indexes.
ISBN: 9789004306820 **UP72-P99**

ハンガリー科学アカデミー図書館東洋写本シリーズの第4巻(第1巻は【UP72-P35】。第2～3巻は当館未所蔵)である本書は、同館所蔵の306点のアラビア語写本の目録である。著者・タイトル・書写者等のほか、インクの色等の写本学の観点での情報も収録。目録の排列は、主題の分類ごと。巻末に、タイトル索引、著者索引、書写者索引、所有者索引、年代索引、地名索引、請求番号索引及び合集のタイトル索引を付す。

北アフリカ

<アルジェリア>

Historical dictionary of Algeria / Phillip C. Naylor. -- Fourth edition. -- Lanham : Rowman & Littlefield, [2015] -- l, 687 pages : illustrations ; 24 cm. -- (Historical dictionaries of Africa)
Includes bibliographical references.
ISBN: 9780810879188 ; 0810879182 **GF8-B57**

国立国会図書館関西館アジア情報課の最近の連携協力活動のご紹介

あまりご存じでないかもしれませんが、国立国会図書館関西館アジア情報課では、アジア資料・情報の利活用の促進のため、関係機関やアジア研究者と連携して、様々な活動を行っています。

そこで本稿では、最近行いました連携協力活動についてご紹介します。連携先につきましては、幅広く考えておりますので、ご関心がありましたら、当課の電子メールアドレス arrk2002@ndl.go.jp までご連絡いただければ幸いです。また、ご提案がありましたら、同様にご連絡いただければ幸いです。

1 合同ガイダンスの実施

当課では、平成28年度から、大阪大学外国語学図書館が同大学外国語学部の学生を対象として行っている「論文検索ガイダンス」というゼミ単位の利用ガイダンスの時間の一部をいただき、同館とアジア情報室との違いや当館資料の調べ方、当該言語地域に関する調べ方案内等について説明をしている。平成28年度及び平成29年度は中国語及び朝鮮語の、平成30年度はペルシア語、ビルマ語、インドネシア語及び朝鮮語の、それぞれの専攻の学生に対して行った。実施期間はだいたい4月下旬から5月一杯までが多い。

このような合同ガイダンスの実施により、関西館アジア情報室の認知度が高まるといった当館側のメリットだけでなく、学生のアジア資料・情報に関する情報リテラシーの向上への貢献、大学図書館のガイダンスの内容の充実、当館と依頼先機関との連携強化といった様々なメリットがある。

2 利用ガイダンスの実施

当課では、アジア専攻の大学教員からの依頼に基づき、学生に対する当館のアジア情報室の利用方法や、アジア諸言語資料やアジア情報に関する調べ方の案内を行う「利用ガイダンス」を行っている。このガイダンスは、学生が当館に来訪して行う「来館ガイダンス」と当課員が大学に赴いて行う「出張ガイダンス」がある。

今年度は、来館ガイダンスを4回（中国・台湾が各1回、朝鮮が2回）、出張ガイダンスを1回（朝鮮）行っている。このほか、平成28年度から年1回、東京大学アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門（U-PARL）主催の「日本語と英語で収集する全アジア情報」編と題するセミナーで講師を務めている。

このガイダンスにおいても、関西館アジア情報室の認知度の向上とともに、学生のアジア資料・情報に関する情報リテラシーの向上への貢献といったメリットがある。

3 アジア諸言語資料の書誌作成に関する情報交換会の実施

当課では平成28年度から、アジア諸言語資

料の書誌作成に関する情報交換会を実施している。

これは、書誌作成が難しいアジア諸言語資料のうち、1つの言語に焦点を当て、当課で培ったノウハウの紹介、当館と相手館での事例紹介や課題についての意見交換等を行うものである。今までは、ベトナム語、インドネシア語及びヒンディー語を取り上げ、今年度においては、大阪大学外国語学図書館及び大阪市立図書館との間で実施し、名古屋大学附属図書館との間で実施予定である。

この実施によるメリットとしては、アジア諸言語資料の流通促進を図るとともに、両館職員の資質向上、両館間での連携強化というものがある。

4 アジア情報研修の実施

平成14年度から年1回、アジア情報研修を実施している。平成27年度からは、連携の強化と研修の一層の充実を図るため、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催により、関西館と同研究所を交互に会場として開催している。

今年度は、11月8日（木）・9日（金）の2日間にわたり、「東南アジア諸国の政府情報～日本語と英語による調査を中心に～」をテーマとし、当館を会場として開催した。

今回の参加者は公共図書館員3名、大学図書館員6名、研究者1名、大学院生4名、中央省庁職員1名、民間企業の社員1名と、バラエティに富んでいた。また、関東6名、中部1名、関西8名及び四国1名と、様々な地域からの参加を得た。アンケートでは全員から満足との回答を得た。

この研修の概要は、本誌第17巻1号（平成31年3月刊行予定）に掲載予定である。

アジア情報室通報（季刊）

第16巻第4号 2018年12月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>
発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1
印刷 共同精版印刷株式会社